NOMURA

マンスリーレポート

野村インド株投資

追加型投信／海外／株式

2025年3月31日
（月次改訂）

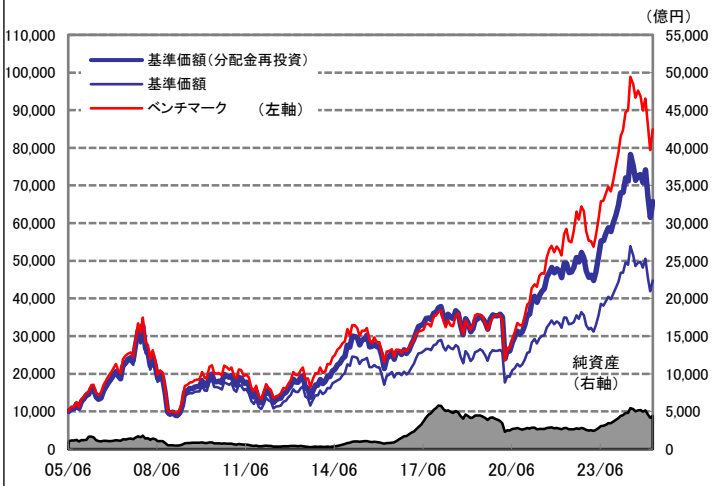
特化型

運用実績

2025年3月31日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：月次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	44,794 円
純資産総額	4,420.2億円

※分配金控除後

●信託設定日 2005年6月22日
●信託期間　無期限
●決算日　原則 7月11日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	6.8%	7.0%
3ヵ月	−11.4%	−8.8%
6ヵ月	−9.5%	−10.8%
1年	−3.5%	0.3%
3年	33.3%	48.8%
設定来	557.1%	749.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来＝2005年6月22日以降

ベンチマークであるMSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）は、設定日前日を10,000として指数化しております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2024年7月	500 円
2023年7月	500 円
2022年7月	500 円
2021年7月	500 円
2020年7月	500 円
設定来累計	8,410 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額（分配金込み）	2,851 円
株価要因	2,290 円
為替要因	979 円
その他（信託報酬等）	−418 円

・左記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額（分配金込み）の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年3月31日 現在

資産別配分

資産	純資産比
株式	98.4%
ワラント	0.0%
株式先物	−
株式計	98.4%
その他の資産	1.6%
合計（※）	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

実質外貨比率	98.4%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
銀行	20.7%
不動産管理・開発	10.6%
情報技術サービス	8.0%
建設・土木	5.5%
建設資材	5.3%
その他の業種	48.3%
その他の資産	1.6%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年3月31日 現在

銘柄	業種	純資産比
ICICI BANK LTD	銀行	9.2%
HDFC BANK LIMITED	銀行	5.1%
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	4.7%
ULTRATECH CEMENT LTD	建設資材	4.4%
INFOSYS LTD	情報技術サービス	4.3%
LARSEN&TOUBRO LIMITED	建設・土木	3.6%
MACROTECH DEVELOPERS LTD	不動産管理・開発	3.3%
BHARTI AIRTEL LIMITED	無線通信サービス	2.9%
DLF LIMITED	不動産管理・開発	2.8%
INDIAN HOTELS CO LIMITED	ホテル・レストラン・レジャー	2.7%
合計		42.9%

組入銘柄数　：　52 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○ 先月のMSCIインド・インデックス（税引後配当込み、現地通貨ベース）※の月間騰落率は+4.53％となりました。
○ インド株式市場は、上旬、2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が7-9月期から回復したことや、中央銀行による金融市場への流動性供給の動きが好感され上昇基調で始まりましたが、その後は米国の関税政策や景気減速への懸念などから反落しました。中旬は、2月のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回り追加利下げへの期待が高まったことや、貿易赤字の縮小などからインド・ルピーが堅調に推移したことが好感され反発しました。下旬は、これまで売り越し基調であった外国人投資家が買い越しに転じ資金流出懸念が後退したことなどから続伸し、米関税政策の不透明感から月末にかけて一進一退の動きとなったものの、月間で上昇となりました。
○ 業種別では、公益事業や資本財・サービスなどのセクターが上昇しました。
○ 経済指標では、2月の製造業PMI（購買担当者景気指数）は56.3、サービス業PMIは59.0となりました。2月のCPI上昇率は前年同月比+3.61％と市場予想を下回りました。
○ 為替市場では、インド・ルピーは対米ドルで上昇（米ドル安）、対円でも上昇（円安）となりました。

※MSCIインド・インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ パフォーマンス：月間の基準価額（分配金再投資）の騰落率は+6.80％となり、ベンチマークの騰落率+6.96％を0.16ポイント下回りました。ベンチマークより高めの投資比率としていた銀行株や不動産管理・開発株の騰落率がベンチマークを下回ったことなどが主なマイナス要因となりました。

○ 主な売買：堅調な売上成長が期待できると判断した航空宇宙および防衛分野向けの精密機器部品を製造する資本財株を新規で買い付けしました。一方、乗用車の販売台数や利益の減少が懸念される自動車・自動車部品株を一部売却しました。

今後の運用方針（2025年4月4日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ インド経済
トランプ米政権がインドに対し相互関税を発表しましたが、インドの名目GDPに占める対米向け財輸出比率は2.2％（2024年末）と比較的小さいことからインド経済への影響は限定的と見ています。一方、相互関税を背景とした米国の景気減速や世界的な経済成長鈍化には注視する必要があると考えます。景気の先行きを示す製造業PMI、サービス業PMIは3月も景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っており、2025年度予算に盛り込まれた大型所得税減税やRBI（インド準備銀行）による政策金利の引き下げなど一連の財政・金融政策が景気を下支えすると見ています。足元の物価水準も落ち着いており、4月の金融政策決定会合での追加利下げが見込まれます。

○ インド株式
株式市場については、短期的には2025年1-3月期の決算動向や、金融政策、米国の通商政策動向などに左右される展開になると見ています。バリュエーション（投資価値評価）については、MSCIインド・インデックスで見た予想PER（株価収益率）は3月末時点で約22倍と過去5年平均とほぼ同水準になっています。インド企業の一株当たり利益成長率（市場予想ベース、3月末時点）は2025年は+12.5％と高成長が予想されており、中長期的には内需の底堅い推移や政治・経済の改革への期待などを考慮すると上昇余地があると見ています。

○ 今後の運用方針
生産年齢人口の増加や所得水準の上昇、都市化の進展などを背景とする住宅需要の増加から業績拡大が期待される不動産セクターや、政府のインフラ投資拡大の恩恵が期待される運輸株を中心とした資本財・サービスセクターなどを高めとする投資比率を維持する方針です。一方、米国の景気減速の影響が懸念されるITセクターや個人消費の回復が緩慢な生活必需品セクターは低めの投資比率を維持する方針です。銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安と見られる銘柄を中心に組み入れていく方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2025年3月31日現在

	組入銘柄	銘柄解説
1	ICICI BANK LTD ICICI銀行	銀行。普通預金口座、ローン、デビットカード、クレジットカード、保険、投資、住宅ローン、およびオンラインバンキングの各サービスを提供する。世界各地で事業を展開。
2	HDFC BANK LIMITED HDFC銀行	商業銀行。グローバルな企業に金融サービスを提供。コーポレートバンキングおよびカストディ業務を行なうほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザリー業務ならびに、国際預託証書（GDR）、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などのマネーマーケット商品の販売も手掛ける。
3	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED リライアンス　インダストリーズ	石油化学品および繊維メーカー。繊維部門では、合成繊維、テキスタイル、混紡糸、ポリエステル・ステープルファイバーを製造、販売。石油化学部門では、ジャムナガルに石油精製工場を所有し、ガソリン、灯油、液化石油ガス（LPG）などの幅広い製品を製造する。
4	ULTRATECH CEMENT LTD ウルトラ・テック・セメント	セメントメーカー。さまざまなセメント製品を製造。会社分割により別会社化されたラーセン・アンド・トゥブロ（Larsen & Toubro Ltd）のセメント事業を経営し、グラシム・インダストリーズ（Grasim Industries Limited）の子会社となる。
5	INFOSYS LTD インフォシス	コンピューターサービス会社。e-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーン・ソリューションを含むITコンサルティングおよびソフトウエアサービスを提供する。主なサービスは、アプリケーション開発、製品の共同開発、システムの実用化とエンジニアリングなど。主な顧客は、保険、銀行、通信、製造業。
6	LARSEN & TOUBRO LIMITED ラーセン・アンド・トゥブロ	建設会社・重機メーカー。大規模な建設プロジェクトを請け負うほか、海外重機メーカーのインドにおける代理店業務を手掛ける。主な製品およびプロジェクトは、ブルドーザー、ロードローラー、酪農機械、化学品・医薬品製造プラント、スイッチギア、食品加工機械、飼料工場など。
7	MACROTECH DEVELOPERS LTD マクロテック・デベロッパーズ	不動産会社。商業および工業向け不動産の保有・開発を手掛ける。世界各地で事業を展開。
8	BHARTI AIRTEL LIMITED バーティ・エアテル	電気通信事業者。アジアおよびアフリカ18ヵ国で事業を展開する。インドで、2G、3G、4Gワイヤレスサービスおよびモバイルコマースを提供。
9	DLF LIMITED DLF	不動産開発会社。住宅、商業および小売業向けの不動産開発を手掛ける。
10	INDIAN HOTELS CO LIMITED インディアン・ホテルズ	ホスピタリティ会社。ホテル、リゾート、ジャングルサファリ、インド国内にある宮殿、スパ、機内食サービスなどのポートフォリオを管理する。インドで事業を展開。

（出所）Bloombergの情報を基に野村アセットマネジメントが作成。
（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村インド株投資

追加型投信／海外／株式

2025年3月31日
（月次改訂）

ファンドの特色

● **信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。**

● **インドの企業の株式（DR（預託証書）※1を含みます。）を実質的な主要投資対象※2とします。**

※1 Depositary Receipt（預託証書）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2「実質的な主要投資対象」とは、「インド投資ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

● **株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性およびバリュエーション等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。**

・ ファンダメンタルを重視したアクティブ運用を行なうことでベンチマーク（MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）※）を上回る投資成果を目指します。

※「MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」は、MSCI India Index（税引後配当込み・現地通貨ベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

■指数の著作権等について■
MSCI India Index（税引後配当込み・現地通貨ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ ポートフォリオの構築は、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を中心とし、トップダウン・アプローチによる業種判断も加味して行ないます。

● **株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。**

・現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。

● **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。**

● **ファンドは「インド投資ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。
当ファンドが実質的に投資対象とするインドの株式市場には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在すると考えられます。
実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

● **マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**

● **原則、毎年7月11日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。**
分配金額は、原則として基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊ 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村インド株投資

追加型投信／海外／株式

2025年3月31日
（月次改訂）

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限（2005年6月22日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則7月11日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「インドのナショナル証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年2.2%（税抜年2.0%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。　・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　三菱UFJ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村インド株投資

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村インド株投資

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社UI銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社） （オンラインサービス専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○			
株式会社きらぼし銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。